

CAS

News Letter

Center for Asian Studies, Kanagawa University

神奈川大学アジア研究センター

No.1 July, 2014



Contents

アジア研究センターの意義と課題 後藤 晃	1
《研究調査報告》	
「香港の脆弱街区再生事例に関する調査報告」 山家 京子	2
「中国・大連の日系企業を訪ねて」 秋山 憲治	3
「痛みを共有する北東アジアの新秩序を」 久田 和孝	4
《研究会報告》	
「タイにおける水と人とのかかわりーその多様性をめぐって」 高城 玲	5
2013 年度活動報告、お知らせ	6

アジア研究センターの意義と課題

後藤 晃

アジア研究センターが活動を開始して間もなく一年になる。センターとはいえ 8 号館に教員研究室 2 つ合わせたほどの部屋を借りた小規模なもので、名前の大きさと現実との落差に戸惑いながらの船出であった。

設立に際しては批判もあった。共同研究は既存の研究所を基盤とすべきとする意見があり、またなぜアジアなのか、そもそもセンターで何をやるのかといった疑問も呈された。こうした批判や疑問には、設立に際して説明が必ずしも十分でなかったことによる誤解もあったと考えられ、運営委員の一人として、センター設立の意義と課題について簡単に触れておく。

大学がその独自性と個性をどう主張していくかは、とりわけ私学にとって社会的な評価とも関わる重要な問題である。独自性と個性を失えば社会の関心を失い、その他大勢のなかに埋没しかねない。神奈川大学ではこれまで価値を高めるための努力が様々な形で払われてきたが、アジア研究センターもまた大学の独自性をもつ組織として位置づけられ、社会的な評価を得るべく発展することが期待される。横浜に立地する神奈川大学の国際性を明示する教育・研究の一環を担うという役割をもって研究を蓄積し、内外の研究者との交流を深め、これを教育に及ぼしていくための活動を行うことが社会的な価値と評価を高めることに寄与するだろう。

センターでは、この最初の一年間に微力ながらいくつかの事業を立ち上げることができた。まず昨年 12 月には内外から研究者とジャーナリストを迎えて「アジアのパラダイム・シフト」をテーマとするシンポジウムを開催した。この詳細は『神奈川大学アジア・レビュー』の創刊号に記録されているが、朝 10 時から延べ 8 時間に及んだプログラムに多くの学生が参集した。報告者からはユーラシア大陸に沿って長く伸びる日本列島のアジアにおける立ち位置を

めぐって議論がなされ、アジア各国のパネリストからはそれぞれの国から日本がどのように見えているのかについて政治・経済・文化の諸側面から紹介があった。ナショナリズムが強まり対立軸だけがクローズアップされる現在、多くの学生にアジアを見、日本を外から捉え直すための様々な視点を養ってもらえたことを実感している。

学内外の研究者による共同研究は現在 6 つ立ち上がっている。センターのメインプロジェクトである総合研究では、研究領域を超えた学際的で多角的なアプローチによる「アジアの水」の研究が取り組まれている。2、3 年後には各共同研究グループによる成果が逐次刊行される予定である。

今後求められるのは、アジア研究センターと神奈川大学の独自性を主張し得る組織に発展させることであり、このための課題のひとつは人材の糾合であろう。設立当初の所員は全学のセンターであることから各学部・研究所の長の推薦により人数も限定された。このためアジア研究に関わる多くの人材がもれてしまった。組織は人であり、これからの再編が発展のための鍵になると考えられる。

(所員 経済学部教授)



アフガニスタンの子供たち (1973 年)